

令和4年度

豊山町一般・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

豊山町監査委員

5 豊 議 第 3 号
令和5年8月10日

豊山町長 鈴 木 邦 尚 様

豊山町監査委員 堀 尾 博 樹

豊山町監査委員 水 野 晃

令和4年度豊山町一般会計・特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の期間	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果	1
第4 決算の概要	2
1. 各会計の総括	2
2. 一般会計	3
(1) 歳入	4
ア 歳入の概況	4
イ 款別決算の状況	6
(2) 歳出	20
ア 歳出の概況	20
イ 款別決算の状況	21
3. 特別会計	30
(1) 国民健康保険特別会計	31
(2) 後期高齢者医療特別会計	35
(3) 介護保険特別会計	36
(4) 介護サービス事業特別会計	37
(5) 公共下水道事業特別会計	38
4. 財産に関する調書	39

(1) 公有財産	3 9
(2) 物品	3 9
(3) 基金	3 9
(4) 町営住宅敷金及び利子	4 0
むすび	4 1

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は次のとおりである。

- (1) 比率 . . . 原則として小数点第2位を四捨五入したもの。
- (2) 「－」 . . . 算出不能なもの又は該当数値のないもの。
- (3) 「△」 . . . 負数。
- (4) 構成比 . . . 合計が100%になるように一部調整したもの。

令和4年度 豊山町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の期間

令和5年7月27日から8月9日

第2 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、町長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿その他関係帳票、証拠書類を町当局の立会いのもとに、各部局から提出された資料と照合し、計数の正確性を確認するとともに、予算の目的に従って効率的かつ合法的に執行されているか等を主眼に審査した。

なお、証拠書類等について全般に亘って審査を行う事は不可能につき、例月出納検査の結果を参考にし抽出的に進めた。

第3 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及びその他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数には誤りがなく、会計年度残高と金融機関発行の残高証明書を突合した結果、正確であることが認められた。また、予算の執行についても良好であり、財政は適切に運営されているものと認められた。

各会計における概要及び意見は、次のとおりである。

第4 決算の概要

1. 各会計の総括

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		金 額	対予算 執行率	金 額	対予算 執行率	
一般会計	8,372,694,000	8,163,443,937	97.5	7,856,891,315	93.8	306,552,622
特別会計	3,441,121,000	3,268,891,882	95.0	3,238,450,797	94.1	30,441,085
決算総額	11,813,815,000	11,432,335,819	96.8	11,095,342,112	93.9	336,993,707

決 算 総 額 の 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
歳入	一般会計	8,163,443,937	8,438,591,930	△ 275,147,993	96.7
	特別会計	3,268,891,882	3,344,859,388	△ 75,967,506	97.7
	合 計	11,432,335,819	11,783,451,318	△ 351,115,499	97.0
歳出	一般会計	7,856,891,315	7,987,288,221	△ 130,396,906	98.4
	特別会計	3,238,450,797	3,326,339,702	△ 87,888,905	97.4
	合 計	11,095,342,112	11,313,627,923	△ 218,285,811	98.1
歳入歳出 差引残額	一般会計	306,552,622	451,303,709	△ 144,751,087	67.9
	特別会計	30,441,085	18,519,686	11,921,399	164.4
	合 計	336,993,707	469,823,395	△ 132,829,688	71.7

2. 一般会計

一般会計の予算現額は、当初予算額 7,390,000,000 円に、補正予算額 937,185,000 円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 45,509,000 円を加えた 8,372,694,000 円である。これは、当初予算額と比べると、13.3%増加しており、前年度の予算現額 8,467,794,000 円と比べ 1.1%減少している。

決算収支状況の推移は次表のとおりであり、本年度は歳入決算額 8,163,443,937 円、歳出決算額 7,856,891,315 円で、差引した形式収支は 306,552,622 円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 44,067,000 円を控除した実質収支も 262,485,622 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支 430,085,709 円を差し引きした単年度収支は 167,600,087 円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 の 推 移

(単位 円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	6,671,275,999	7,266,388,707	9,924,435,199	8,438,591,930	8,163,443,937
歳出決算額	6,416,095,678	6,744,937,159	9,577,804,875	7,987,288,221	7,856,891,315
歳入歳出差引残額	255,180,321	521,451,548	346,630,324	451,303,709	306,552,622
翌年度へ繰り越すべき財源	60,257,000	256,132,000	325,000	21,218,000	44,067,000
実質収支	194,923,321	265,319,548	346,305,324	430,085,709	262,485,622
単年度収支	5,746,230	70,396,227	80,985,776	83,780,385	△ 167,600,087

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	8,372,694,000 円
調 定 額	8,256,606,682 円
収 入 済 額	8,163,443,937 円
不納欠損額	6,045,768 円
収入未済額	87,116,977 円

歳入決算額は 8,163,443,937 円で、前年度 8,438,591,930 円に比べ 275,147,993 円 (3.3%) 減少しており、予算現額に対し 97.5%、調定額に対し 98.9%の収入率となっている。

款別歳入決算額の状況は次表のとおりであり、構成比では町税が 51.7%、次いで国庫支出金 12.9%、地方消費税交付金 5.6%、繰越金 5.5%の順となっており、これら 4 科目で歳入総額の 75.7%を占めている。

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円・%)

区分		令和4年度		令和3年度		増減額	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
1	町 税	4,224,230,436	51.7	4,242,545,482	50.3	△ 18,315,046	99.6
2	地 方 譲 与 税	84,128,000	1.0	96,798,000	1.1	△ 12,670,000	86.9
3	利 子 割 交 付 金	1,059,000	0.0	1,552,000	0.0	△ 493,000	68.2
4	配 当 割 交 付 金	18,639,000	0.2	19,073,000	0.2	△ 434,000	97.7
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	12,859,000	0.2	21,820,000	0.3	△ 8,961,000	58.9
6	法人事業税交付金	82,787,000	1.0	51,397,000	0.6	31,390,000	161.1
7	地方消費税交付金	457,368,000	5.6	431,505,000	5.1	25,863,000	106.0
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,820,518	0.1	6,868,558	0.1	1,951,960	128.4
9	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	107,663,000	1.3	102,627,000	1.2	5,036,000	104.9
10	地 方 特 例 交 付 金	29,167,000	0.4	54,772,000	0.6	△ 25,605,000	53.3
11	地 方 交 付 税	22,525,000	0.3	37,542,000	0.4	△ 15,017,000	60.0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,754,000	0.0	3,195,000	0.0	△ 441,000	86.2
13	分担金及び負担金	32,001,518	0.4	34,253,620	0.4	△ 2,252,102	93.4
14	使用料及び手数料	102,589,191	1.3	97,236,180	1.2	5,353,011	105.5
15	国 庫 支 出 金	1,053,480,125	12.9	1,632,235,035	19.3	△ 578,754,910	64.5
16	県 支 出 金	412,815,181	5.1	336,044,332	4.0	76,770,849	122.8
17	財 産 収 入	6,073,440	0.1	5,644,837	0.1	428,603	107.6
18	寄 附 金	20,091,506	0.2	27,025,000	0.3	△ 6,933,494	74.3
19	繰 入 金	429,975,315	5.3	330,893,117	3.9	99,082,198	129.9
20	繰 越 金	446,303,709	5.5	346,630,324	4.1	99,673,385	128.8
21	諸 収 入	271,113,998	3.3	250,934,445	3.0	20,179,553	108.0
22	町 債	337,000,000	4.1	308,000,000	3.6	29,000,000	109.4
合	計	8,163,443,937	100.0	8,438,591,930	100.0	△ 275,147,993	96.7

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 町税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
					対予算	対調定
4,235,117,000	4,292,256,194	4,224,230,436	5,519,648	62,506,110	99.7	98.4

収入済額は、前年度 4,242,545,482 円に比べ 18,315,046 円(0.4%)減少している。

税目別の収入状況は次表のとおりであり、その主な構成比は、固定資産税 61.7%、町民税 28.1%、都市計画税 6.3%、たばこ税 2.9%となっている。

町 税 税 目 別 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
町民税	個 人	968,499,323	22.9	945,589,785	22.3	22,909,538	102.4
	法 人	218,619,600	5.2	290,231,500	6.8	△ 71,611,900	75.3
	小 計	1,187,118,923	28.1	1,235,821,285	29.1	△ 48,702,362	96.1
固定資産税	固 定 資 産	2,373,007,262	56.2	2,347,651,806	55.3	25,355,456	101.1
	交付金・納付金	232,203,900	5.5	232,594,000	5.5	△ 390,100	99.8
	小 計	2,605,211,162	61.7	2,580,245,806	60.8	24,965,356	101.0
軽自動車税		43,562,200	1.0	41,821,700	1.0	1,740,500	104.2
たばこ税		120,857,851	2.9	121,040,291	2.9	△ 182,440	99.8
都市計画税		267,480,300	6.3	263,616,400	6.2	3,863,900	101.5
合 計		4,224,230,436	100.0	4,242,545,482	100.0	△ 18,315,046	99.6

現年課税分、滞納繰越分の町税収入状況は次表のとおりである。徴収率は、現年課税分が 99.3%、滞納繰越分は 39.6%、合計は 98.4%となっている。

税負担の公平性のためにも、引き続き徴収率向上へ努力されることを望む。

町 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度
現年課税分	4,231,637,151	4,200,213,182	0	31,423,969	99.2	99.4	99.3
滞納繰越分	60,619,043	24,017,254	5,519,648	31,082,141	37.1	43.6	39.6
合 計	4,292,256,194	4,224,230,436	5,519,648	62,506,110	98.3	98.5	98.4

不納欠損額の事項別内訳は次表のとおりであり本年度の不納欠損額は、前年度 3,767,110 円に比べ 1,752,538 円(46.5%)増加している。

不 納 欠 損 額 の 事 項 別 内 訳

(単位 円)

区 分		※ ¹ 法第15条の7第4項		※ ² 法第15条の7第5項		※ ³ 法 第 1 8 条		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町 民 税	個 人	124	2,076,961	7	46,188	67	1,086,737	198	3,209,886
	法 人	1	50,000	0	0	4	191,600	5	241,600
	小 計	125	2,126,961	7	46,188	71	1,278,337	203	3,451,486
固定資産税		54	1,398,784	0	0	10	265,629	64	1,664,413
軽自動車税		11	125,500	0	0	17	101,000	28	226,500
都市計画税		(54)	150,978	(0)	0	(10)	26,271	(64)	177,249
合 計		190	3,802,223	7	46,188	98	1,671,237	295	5,519,648

都市計画税は固定資産税に含めて収納するため件数は()で表記した

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

町税収入済額に対する町民の町税負担状況の推移は、次表のとおりである。

町 民 の 町 税 負 担 状 況 の 推 移

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
町税収入済額(千円)	4,334,536	4,351,436	4,227,910	4,242,545	4,224,230
人 口 (人) (住基人口 3.31 現在)	15,811	15,766	15,835	15,819	15,871
世 帯 数 (世 帯)	6,746	6,806	6,908	6,993	7,105
町民 1 人あたり(円)	274,147	276,001	266,997	268,193	266,160
1 世帯あたり(円)	642,534	639,352	612,030	606,684	594,543

2 款 地方譲与税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
81,899,000	84,128,000	84,128,000	0	102.7	100.0

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	9,355,000	11.1	9,245,000	9.5	110,000	101.2
自動車重量譲与税	28,003,000	33.3	26,434,000	27.3	1,569,000	105.9
航空機燃料譲与税	45,138,000	53.7	59,880,000	61.9	△ 14,742,000	75.4
森林環境譲与税	1,632,000	1.9	1,239,000	1.3	393,000	131.7
合 計	84,128,000	100.0	96,798,000	100.0	△ 12,670,000	86.9

3 款 利子割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,800,000	1,059,000	1,059,000	0	58.8	100.0

収入済額は、前年度 1,552,000 円に比べ 493,000 円 (31.8%) 減少している。

4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
14,500,000	18,639,000	18,639,000	0	128.5	100.0

収入済額は、前年度 19,073,000 円に比べ 434,000 円 (2.3%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
13,200,000	12,859,000	12,859,000	0	97.4	100.0

収入済額は、前年度 21,820,000 円に比べ 8,961,000 円(41.1%)減少している。

6 款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
58,000,000	82,787,000	82,787,000	0	142.7	100.0

収入済額は、前年度 51,397,000 円に比べ 31,390,000 円(61.1%)増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
410,000,000	457,368,000	457,368,000	0	111.6	100.0

収入済額は、前年度 431,505,000 円に比べ、25,863,000 円(6.0%)増加している。

8 款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
10,000,000	8,820,518	8,820,518	0	88.2	100.0

収入済額は、前年度 6,868,558 円に比べ、1,951,960 円(28.4%)増加している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
106,000,000	107,663,000	107,663,000	0	101.6	100.0

収入済額は、前年度 102,627,000 円に比べ、5,036,000 円 (4.9%) 増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
42,000,000	29,167,000	29,167,000	0	69.4	100.0

収入済額は、前年度 54,772,000 円に比べ 25,605,000 円 (46.7%) 減少している。

11 款 地方交付税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
20,000,000	22,525,000	22,525,000	0	112.6	100.0

収入済額は、前年度 37,542,000 円に比べ 15,017,000 円 (40.0%) 減少している。
地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位 円・%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
普通交付税	0	0	0	0	0
特別交付税	15,845,000	11,884,000	16,417,000	37,542,000	22,525,000
合 計	15,845,000	11,884,000	16,417,000	37,542,000	22,525,000
前年度対比	90.0	75.0	138.1	228.7	60.0
歳入決算額に 占める比率	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
3,100,000	2,754,000	2,754,000	0	88.8	100.0

収入済額は、前年度 3,195,000 円に比べ、441,000 円(13.8%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
36,707,000	32,519,918	32,001,518	0	518,400	87.2	98.4

収入の内訳は次表のとおりである。

なお、収入未済額は、児童福祉費負担金（保育料）である。

保育料は保育園運営の自主財源になるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	前年度 対 比
	金 額	金 額		
社会福祉費負担金	329,858	413,580	△83,722	79.8
児童福祉費負担金	31,671,660	33,840,040	△2,168,380	93.6
合 計	32,001,518	34,253,620	△2,252,102	93.4

1 4 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
103,463,000	102,785,351	102,589,191	0	196,160	99.2	99.8

収入済額は、前年度 97,236,180 円に比べ 5,353,011 円(5.5%)増加している。

使用料及び手数料の項別の内訳は、次のとおりである。

1 項 使用料

収入状況は次表のとおりである。

使 用 料 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 使 用 料	7,890	0.0	24,190	0.1	△ 16,300	32.6
民 生 使 用 料	8,128,940	25.3	7,080,480	23.3	1,048,460	114.8
土 木 使 用 料	17,013,280	52.9	17,191,355	56.6	△ 178,075	99.0
教 育 使 用 料	7,002,201	21.8	6,073,820	20.0	928,381	115.3
合 計	32,152,311	100.0	30,369,845	100.0	1,782,466	105.9

2 項 手数料

収入状況は、次表のとおりである。

手 数 料 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 手 数 料	5,022,350	7.1	4,822,750	7.2	199,600	104.1
衛 生 手 数 料	64,866,600	92.1	61,694,075	92.3	3,172,525	105.1
土 木 手 数 料	543,900	0.8	346,300	0.5	197,600	157.1
教 育 手 数 料	4,030	0.0	3,210	0.0	820	125.5
合 計	70,436,880	100.0	66,866,335	100.0	3,570,545	105.3

1 5 款 国庫支出金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1, 215, 640, 000	1, 072, 799, 693	1, 053, 480, 125	19, 319, 568	86. 7	98. 2

収入済額は、前年度 1, 632, 235, 035 円に比べ 578, 754, 910 円 (35. 5%) 減少している。
項別の内訳は、次のとおりである。

1 項 国庫負担金

収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	前年度対比
民生費国庫負担金	377, 239, 858	364, 623, 739	12, 616, 119	103. 5
衛生費国庫負担金	41, 579, 274	-	41, 579, 274	-
合 計	418, 819, 132	364, 623, 739	54, 195, 393	114. 9

2 項 国庫補助金

収入状況は次表のとおりである。

国 庫 補 助 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減 額	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費国庫補助金	50, 744, 680	8. 1	26, 710, 000	2. 1	24, 034, 680	190. 0
民生費国庫補助金	220, 069, 882	35. 0	481, 927, 018	38. 5	△ 261, 857, 136	45. 7
衛生費国庫補助金	59, 462, 000	9. 4	450, 080, 922	35. 9	△ 390, 618, 922	13. 2
土木費国庫補助金	203, 934, 432	32. 4	218, 524, 000	17. 5	△ 14, 589, 568	93. 3
教育費国庫補助金	66, 937, 387	10. 6	40, 124, 000	3. 2	26, 813, 387	166. 8
商工費国庫補助金	28, 354, 000	4. 5	35, 629, 000	2. 8	△ 7, 275, 000	79. 6
合 計	629, 502, 381	100. 0	1, 252, 994, 940	100. 0	△ 623, 492, 559	50. 2

3 項 国庫委託金

収入状況は次表のとおりである。

国 庫 委 託 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費委託金	811,000	15.7	10,677,088	73.0	△ 9,866,088	7.6
民生費委託金	4,347,612	84.3	3,939,268	27.0	408,344	110.4
合 計	5,158,612	100.0	14,616,356	100.0	△ 9,457,744	35.3

1 6 款 県支出金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
454,450,000	412,815,181	412,815,181	0	90.8	100.0

収入済額は、前年度 336,044,332 円に比べ 76,770,849 円(22.8%)増加している。
項別の内訳は、次のとおりである。

1 項 県負担金

収入状況は、次表のとおりである。

県 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	前年度対比
民生費県負担金	187,152,972	178,513,712	8,639,260	104.8

2 項 県補助金

収入状況は、次表のとおりである。

県 補 助 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費 県 補 助 金	3,076,800	1.7	1,085,060	0.8	1,991,740	283.6
民 生 費 県 補 助 金	94,802,439	53.5	67,767,869	52.6	27,034,570	139.9
衛 生 費 県 補 助 金	5,322,500	3.0	1,159,000	0.9	4,163,500	459.2
農林水産業費県補助金	26,507,000	15.0	16,910,000	13.1	9,597,000	156.8
商 工 費 県 補 助 金	14,026,000	7.9	16,245,000	12.6	△ 2,219,000	86.3
土 木 費 県 補 助 金	10,563,600	6.0	499,800	0.4	10,063,800	2,113.6
消 防 費 県 補 助 金	337,000	0.2	2,181,000	1.7	△ 1,844,000	15.5
教 育 費 県 補 助 金	22,599,193	12.7	23,127,425	17.9	△ 528,232	97.7
合 計	177,234,532	100.0	128,975,154	100.0	48,259,378	137.4

3 項 県委託金

収入状況は、次表のとおりである。

県 委 託 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費 委 託 金	48,206,706	99.5	28,228,495	98.8	19,978,211	170.8
民 生 費 委 託 金	26,000	0.1	62,000	0.2	△ 36,000	41.9
衛 生 費 委 託 金	159,971	0.3	159,971	0.6	0	100.0
教 育 費 委 託 金	35,000	0.1	105,000	0.4	△ 70,000	33.3
合 計	48,427,677	100.0	28,555,466	100.0	19,872,211	169.6

17款 財産収入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
6,002,000	6,073,440	6,073,440	0	101.2	100.0

収入済額は、前年度 5,644,837 円に比べ 428,603 円(7.6%)増加となっている。
収入状況は次表のとおりである。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財産運用収入	6,043,780	99.5	5,607,217	99.3	436,563	107.8
財産売払収入	29,660	0.5	37,620	0.7	△ 7,960	78.8
合 計	6,073,440	100.0	5,644,837	100.0	428,603	107.6

18款 寄附金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
19,897,000	20,091,506	20,091,506	0	101.0	100.0

収入済額は、前年度 27,025,000 円に比べ 6,933,494 円(25.7%)減少している。

19款 繰入金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
438,173,000	429,975,315	429,975,315	0	98.1	100.0

収入済額は、前年度 330,893,117 円に比べ 99,082,198 円(29.9%)増加している。
収入状況は次表のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
特別会計繰入金	30,326,308	7.1	19,415,117	5.9	10,911,191	156.2
基 金 繰 入 金	399,649,007	92.9	311,478,000	94.1	88,171,007	128.3
合 計	429,975,315	100.0	330,893,117	100.0	99,082,198	129.9

20款 繰越金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
446,303,000	446,303,709	446,303,709	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度 346,630,324 円に比べ 99,673,385 円 (28.8%)増加している。

2 1 款 諸収入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
272, 443, 000	276, 216, 857	271, 113, 998	526, 120	4, 576, 739	99. 5	98. 2

収入未済額のうち 3, 317, 880 円は給食費である。給食費は給食材料の購入財源となるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

収入状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
延滞金・加算金及び過料	3, 409, 290	1. 2	5, 178, 837	2. 1	△ 1, 769, 547	65. 8
町 預 金 利 子	15, 390	0. 0	15, 964	0	△ 574	96. 4
貸 付 金 元 利 収 入	59, 000, 018	21. 8	59, 000, 019	23. 5	△ 1	100. 0
雑 入	208, 689, 300	77. 0	186, 739, 625	74. 4	21, 949, 675	111. 8
合 計	271, 113, 998	100. 0	250, 934, 445	100. 0	20, 179, 553	108. 0

2 2 款 町債

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
384, 000, 000	337, 000, 000	337, 000, 000	0	87. 8	100. 0

収入済額は、前年度 308, 000, 000 円に比べ 29, 000, 000 円(9. 4%)増加している。

(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	8,372,694,000 円
支 出 済 額	7,856,891,315 円
翌年度繰越額	63,384,667 円
不 用 額	452,418,018 円

歳出決算額は、前年度 7,987,288,221 円に比べ 130,396,906 円 (1.6%)減少しており、予算現額に対し 93.8%の執行率となっている。

不用額は 452,418,018 円で、予算現額に対する比率は 5.4%となっている。

款別歳出決算額の状況は次表のとおりであり、構成比の高い順に民生費 (32.1%)、総務費 (22.1%)、教育費 (13.9%) となっている。

また、前年度に比べ増加した主なものは、総務費 104,691,006 円 (前年度対比 106.4%)、土木費 75,828,571 円 (前年度対比 108.9%)、教育費 74,835,806 円 (前年度対比 107.4%)、減少した主なものは、衛生費△324,716,206 円 (前年度対比 69.2%)、民生費△86,706,962 円 (前年度対比 96.7%)、商工費△9,883,618 円 (前年度対比 92.8%) である。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	99,463,965	1.3	93,424,826	1.2	6,039,139	106.5
2 総 務 費	1,732,867,431	22.1	1,628,176,425	20.4	104,691,006	106.4
3 民 生 費	2,522,170,429	32.1	2,608,877,391	32.7	△ 86,706,962	96.7
4 衛 生 費	731,024,268	9.3	1,055,740,474	13.2	△ 324,716,206	69.2
5 労 働 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	98,361,830	1.3	87,421,357	1.1	10,940,473	112.5
7 商 工 費	128,143,063	1.6	138,026,681	1.7	△ 9,883,618	92.8
8 土 木 費	930,407,461	11.8	854,578,890	10.7	75,828,571	108.9
9 消 防 費	314,816,092	4.0	321,840,556	4.0	△ 7,024,464	97.8
10 教 育 費	1,092,726,734	13.9	1,017,890,928	12.7	74,835,806	107.4
11 公 債 費	206,860,042	2.6	181,260,693	2.3	25,599,349	114.1
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,856,891,315	100.0	7,987,288,221	100.0	△ 130,396,906	98.4

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
103,090,000	99,463,965	0	3,626,035	96.5	93,424,826	6,039,139	106.5

支出済額の主なものは、議員報酬 35,460,000 円、議員期末手当 13,711,192 円、職員給与 27,575,876 円、議員町村共済費 10,819,200 円である。

2 款 総務費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
1,807,903,000	1,732,867,431	0	75,035,569	95.8	1,628,176,425	104,691,006	106.4

項別内訳は、次表のとおりである。

総 務 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 総務管理費	1,631,488,000	1,568,971,126	0	62,516,874	96.2	90.5	1,453,228,933	115,742,193	108.0
2 徴 税 費	100,514,000	97,567,701	0	2,946,299	97.1	5.6	115,922,178	△18,354,477	84.2
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	47,024,000	42,900,509	0	4,123,491	91.2	2.5	47,169,773	△4,269,264	90.9
4 選 挙 費	27,472,000	22,057,959	0	5,414,041	80.3	1.3	10,141,072	11,916,887	217.5
5 統計調査費	365,000	349,086	0	15,914	95.6	0.0	701,616	△ 352,530	49.8
6 監査委員費	1,040,000	1,021,050	0	18,950	98.2	0.1	1,012,853	8,197	100.8
合 計	1,807,903,000	1,732,867,431	0	75,035,569	95.8	100.0	1,628,176,425	104,691,006	106.4

1 項 総務管理費

支出済額の主なものは、職員給与 252,277,149 円、財政調整基金積立金 416,769,000 円、公共施設等保全整備基金積立金 86,310,000 円、電算システム委託料 114,389,913 円、電算システム賃借料 65,621,989 円である。

2 項 徴税費

支出済額の主なものは、職員給与 61,782,529 円、町税過誤納還付金 8,667,258 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額の主なものは、職員給与 29,704,843 円、事務職員派遣委託料 8,758,550 円である。

4 項 選挙費

支出済額の主なものは、参議院議員総選挙共通事業 10,390,331 円、知事選挙共通事業 8,174,091 円である。

5 項 統計調査費

支出済額の主なものは、統計調査員報酬 173,669 円である。

6 項 監査委員費

支出済額の主なものは、監査員報酬 960,000 円である。

3 款 民生費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
2,703,887,000	2,522,170,429	0	181,716,571	93.3	2,608,877,391	△86,706,962	96.7

項別内訳は、次表のとおりである。

民 生 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 社会福祉費	1,824,254,000	1,716,113,007	0	108,140,993	94.1	68.0	1,603,212,467	112,900,540	107.0
2 児童福祉費	879,632,000	806,057,422	0	73,574,578	91.6	32.0	1,005,544,924	△199,487,502	80.2
3 災害救助費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	120,000	△120,000	0.0
合 計	2,703,887,000	2,522,170,429	0	181,716,571	93.3	100.0	2,608,877,391	△86,706,962	96.7

1 項 社会福祉費

支出済額の主なものは、職員給与 128,964,689 円、国民健康保険特別会計繰出金 51,157,000 円、保険基盤安定繰出金 66,271,532 円、介護特会介護給付費繰出金 119,510,000 円、障害者福祉サービス給付費 229,882,771 円、子ども医療費 105,251,690 円である。

2 項 児童福祉費

支出済額の主なものは、職員給与 161,275,439 円、児童手当 294,760,000 円、保育園会計任用職員報酬・期末手当 101,081,085 円である。

3 項 災害救助費

支出済額は無し。

4 款 衛生費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
829,669,000	731,024,268	10,919,000	87,725,732	88.1	1,055,740,474	△324,716,206	69.2

項別内訳は、次表のとおりである。

衛 生 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 保健衛生費	423,574,000	342,123,873	10,919,000	70,531,127	80.8	46.8	662,501,860	△ 320,377,987	51.6
2 清 掃 費	406,095,000	388,900,395	0	17,194,605	95.8	53.2	393,238,614	△ 4,338,219	98.9
合 計	829,669,000	731,024,268	10,919,000	87,725,732	88.1	100.0	1,055,740,474	△ 324,716,206	69.2

1 項 保健衛生費

支出済額の主なものは、職員給与 39,750,191 円、成人検診委託料 21,787,654 円、予防接種委託料 43,448,698 円である。

2 項 清掃費

支出済額の主なものは、塵芥処理運搬業務委託料 107,870,690 円、廃棄物処理委託料 110,656,360 円、北名古屋衛生組合負担金（ごみ）79,081,000 円である。

し尿汲み取り量及び搬送量並びにし尿汲取券の使用状況は、次表のとおりである。

し尿汲み取り量及び搬送量

(単位 リットル・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 量	前年度対比
汲み取り量	249,948	271,152	△21,204	92.2
搬 送 量	252,610	267,370	△14,760	94.5

し尿汲取り券の使用状況

(単位 枚)

区 分	前年度末	令和4年度 購 入 分	旧券交換分	令和4年度 売 捌 分	残 数
し尿汲取券 18リットル券	旧 921	新 1,000	12	新 51 旧 38	新 937 旧 883
36リットル券	旧 7,253	新 7,000	1,174	新 3,807 旧 3,005	新 2,019 旧 4,248

令和4年10月にし尿券の価格改定を行った。上表において、価格改定前の券を「旧」、価格改定後の券を「新」と表記している。

業者からの使用済回収券（し尿汲取18リットル券54枚、36リットル券6,916枚）は、毎月、封入のうえ鍵付キャビネットで保管し、年度末に溶解処理した。

5款 労働費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
50,000	50,000	0	0	100.0	50,000	0	100.0

支出済額は、県労働者福祉協議会尾張北支部負担金 50,000 円である。

6款 農林水産業費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増 減 額	前 年 度 対 比
101,392,000	98,361,830	0	3,030,170	97.0	87,421,357	10,940,473	112.5

支出済額の主なものは、農業用水路維持工事 55,182,600 円である。

7 款 商工費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前 年 度 対 比
134,113,000	128,143,063	0	5,969,937	95.5	138,026,681	△9,883,618	92.8

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金 58,000,000 円、プレミアム付商品券業務委託料 35,928,500 円、新商品開発支援補助金 5,408,000 円である。

8 款 土木費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前 年 度 対 比
1,002,429,000	930,407,461	51,162,167	20,859,372	92.8	854,578,890	75,828,571	108.9

項別内訳は、次表のとおりである。

土 木 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 土木管理費	334,127,000	329,142,318	0	4,984,682	98.5	35.4	335,599,177	△ 6,456,859	98.1
2 道路橋梁費	74,687,000	68,427,337	3,089,285	3,170,378	91.6	7.4	120,934,297	△ 52,506,960	56.6
3 河 川 費	349,038,000	314,309,457	32,087,000	2,641,543	90.1	33.8	266,187,761	48,121,696	118.1
4 都市計画費	238,024,000	212,059,242	15,985,882	9,978,876	89.1	22.8	129,734,597	82,324,645	163.5
5 住 宅 費	6,553,000	6,469,107	0	83,893	98.7	0.7	2,123,058	4,346,049	304.7
合 計	1,002,429,000	930,407,461	51,162,167	20,859,372	92.8	100.0	854,578,890	75,828,571	108.9

1 項 土木管理費

支出済額の主なものは、職員給与 53,877,596 円、公共下水道事業特別会計繰出金 267,964,000 円である。

2 項 道路橋梁費

支出済額の主なものは、側溝改良工事 11,656,700 円、道路管理計画策定委託料 11,864,000 円、道路維持工事 12,973,400 円である。

3 項 河川費

支出済額の主なものは、建設工事委託料 285,945,181 円、機器保守委託料 10,553,400 円である。

4 項 都市計画費

支出済額の主なものは、職員給与 56,860,571 円、都市公園整備計画策定委託料 17,124,118 円である。

5 項 住宅費

支出済額の主なものは、施設改修工事 4,642,000 円である。

9 款 消防費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前 年 度 対 比
319,187,000	314,816,092	0	4,370,908	98.6	321,840,556	△7,024,464	97.8

支出済額の主なものは、西春日井広域事務組合負担金 270,009,000 円、防災行政無線設備保守委託料 4,400,000 円である。

10 款 教育費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前 年 度 対 比
1,153,754,000	1,092,726,734	1,303,500	59,723,766	94.7	1,017,890,928	74,835,806	107.4

項別内訳は、次表のとおりである。

教 育 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度						前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	構成比			
1 教育総務費	156,703,000	147,070,134	0	9,632,866	93.9	13.5	136,762,869	10,307,265	107.5
2 小 学 校 費	390,055,000	374,903,922	0	15,151,078	96.1	34.3	196,580,170	178,323,752	190.7
3 中 学 校 費	90,971,000	85,926,807	1,303,500	3,740,693	94.5	7.9	72,724,604	13,202,203	118.2
4 学校給食費	238,414,000	226,772,271	0	11,641,729	95.1	20.8	201,704,627	25,067,644	112.4
5 幼 稚 園 費	79,902,000	71,516,276	0	8,385,724	89.5	6.5	68,190,633	3,325,643	104.9
6 社会教育費	145,606,000	139,383,139	0	6,222,861	95.7	12.8	312,822,169	△173,439,030	44.6
7 保健体育費	52,103,000	47,154,185	0	4,948,815	90.5	4.3	29,105,856	18,048,329	162.0
合 計	1,153,754,000	1,092,726,734	1,303,500	59,723,766	94.7	100.0	1,017,890,928	74,835,806	107.4

1 項 教育総務費

支出済額の主なものは、職員給与 64,924,444 円、要保護準要保護児童生徒就学援助費 11,876,597 円となっている。

2 項 小学校費

支出済額の主なものは、会計年度任用職員報酬・期末手当 39,262,181 円、システム機器賃借料 59,215,357 円である。

3 項 中学校費

支出済額の主なものは、会計年度任用職員報酬・期末手当 10,856,235 円、システム機器賃借料 21,583,198 円である。

4 項 学校給食費

支出済額の主なものは、職員給与 16,659,680 円、賄材料費 85,935,311 円、給食調理委託料 62,304,000 円である。

5 項 幼稚園費

支出済額の主なものは、子育てのための施設等利用給付費負担金 68,104,674 円である。

6 項 社会教育費

支出済額の主なものは、職員給与 47,996,969 円、学習等供用施設指定管理委託料 19,161,432 円である。

7 項 保健体育費

支出済額の主なものは、体育施設指定管理委託料 22,549,000 円、土地賃借料 6,992,000 円である。

11 款 公債費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
207,220,000	206,860,042	0	359,958	99.8	181,260,693	25,599,349	114.1

支出済額の内訳は、元金 197,359,114 円、利子 9,500,928 円である。

12 款 予備費

本年度の予備費の充用は無しである。

3. 特別会計

概要

特別会計は5会計からなり、これらの予算現額の総額は3,441,121,000円となっている。
決算収支の状況は次表のとおりであり、歳入歳出決算額は、歳入3,268,891,882円、歳出3,238,450,797円で、差引きした形式収支は30,441,085円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源0円を控除した実質収支も30,441,085円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支18,519,686円を差し引いた単年度収支は11,921,399円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は651,297,086円で、前年度649,507,344円に比べ1,789,742円(0.3%)増加している。

特 別 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位 円)

区 分	年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	4	1,255,369,277	1,237,123,575	18,245,702	0	18,245,702	10,739,384
	3	1,286,543,925	1,279,037,607	7,506,318	0	7,506,318	△ 12,796,520
	差引	△ 31,174,648	△ 41,914,032	10,739,384	0	10,739,384	
後期高齢者 医療	4	246,975,561	245,062,462	1,913,099	0	1,913,099	370,160
	3	240,255,688	238,712,749	1,542,939	0	1,542,939	249,746
	差引	6,719,873	6,349,713	370,160	0	370,160	
介 護 保 険	4	1,076,561,719	1,069,781,907	6,779,812	0	6,779,812	107,842
	3	1,074,134,284	1,067,462,314	6,671,970	0	6,671,970	△ 15,643,565
	差引	2,427,435	2,319,593	107,842	0	107,842	
介護サービス 事業	4	5,589,359	3,596,500	1,992,859	0	1,992,859	676,055
	3	4,431,168	3,114,364	1,316,804	0	1,316,804	1,054,942
	差引	1,158,191	482,136	676,055	0	676,055	
公共下水道 事業	4	684,395,966	682,886,353	1,509,613	0	1,509,613	27,958
	3	739,494,323	738,012,668	1,481,655	0	1,481,655	△ 344,633
	差引	△ 55,098,357	△ 55,126,315	27,958	0	27,958	
合 計	4	3,268,891,882	3,238,450,797	30,441,085	0	30,441,085	11,921,399
	3	3,344,859,388	3,326,339,702	18,519,686	0	18,519,686	△ 27,480,030
	差引	△ 75,967,506	△ 87,888,905	11,921,399	0	11,921,399	

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1,353,790,000	1,255,369,277	92.7	1,237,123,575	91.4	18,245,702

差引額 18,245,702 円から前年度実質収支 7,506,318 円を差し引いた単年度収支は 10,739,384 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1,353,790,000	1,363,925,735	1,255,369,277	7,671,772	100,884,686	92.7	92.0

収入済額は、前年度 1,286,543,925 円に比べ 31,174,648 円(2.4%)減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 346,290,915 円、県補助金 770,004,814 円である。

一般会計からの繰入金は 118,636,710 円で、前年度 120,465,919 円に比べ 1,829,209 円(1.5%)減少している。

国民健康保険税

国民健康保険税収入の推移は次表のとおりであり、収入済額は、前年度 323,392,491 円に比べ 22,791,045 円(7.1%)増加している。

収入未済額は、前年度 104,326,670 円に比べ 5,440,991 円(5.2%)減少している。

徴収率については、前年度(74.5%)に比べ 2.0%上昇している。

国民健康保険税は、本事業における自主財源の根幹をなすものであるため、今後とも徴収率の向上、収入未済額の解消により一層の努力されることを望む。

国民健康保険税収入の推移

(単位 円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴収率	収入済額 の前年度 対 比
令和 2 年度	現年課税分	306,681,000	337,488,900	307,215,161	0	30,273,739	91.0	99.4
	滞納繰越分	32,329,000	112,424,965	26,222,828	9,849,532	76,352,605	23.3	86.6
	合 計	339,010,000	449,913,865	333,437,989	9,849,532	106,626,344	74.1	98.2
令和 3 年度	現年課税分	315,098,000	326,846,500	298,791,809	85,700	27,968,991	91.4	97.3
	滞納繰越分	28,823,000	107,014,644	24,600,682	6,056,283	76,357,679	23.0	93.8
	合 計	343,921,000	433,861,144	323,392,491	6,141,983	104,326,670	74.5	97.0
令和 4 年度	現年課税分	324,207,000	350,338,400	321,018,143	0	29,320,257	91.6	107.4
	滞納繰越分	28,272,000	102,376,449	25,165,393	7,645,634	69,565,422	24.6	102.3
	合 計	352,479,000	452,714,849	346,183,536	7,645,634	98,885,679	76.5	107.0

不納欠損額の内容は次表のとおりであり、本年度の不納欠損額は、前年度 6,141,983 円に比べ 1,503,651 円(24.5%)増加している。

内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 内 容

(単位 件・円)

区 分	※ ₁ 法第15条の7第4項	※ ₂ 法第15条の7第5項	※ ₃ 法第18条	合 計
件 数	435	35	211	681
金 額	4,920,160	588,083	2,137,391	7,645,634

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

県支出金

(単位 円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
県補助金	770,004,814	814,994,139	△44,989,325	94.5

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,353,790,000	1,237,123,575	0	116,666,425	91.4	1,279,037,607	△41,914,032	96.7

支出済額の主なものは、職員給与 19,096,104 円、保険給付費 760,980,466 円、国民健康保険事業費納付金 429,507,146 円である。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出状況は次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
療養給付費	671,946,427	708,133,699	△36,187,272	94.9
療養費	7,062,569	7,247,396	△184,827	97.4
審査支払手数料	2,715,287	2,510,849	204,438	108.1
高額療養費	73,682,909	81,698,193	△8,015,284	90.2
出産育児一時金	4,202,100	6,736,490	△2,534,390	62.4
葬祭費	750,000	800,000	△50,000	93.8
傷病諸費	621,174	64,002	557,172	970.6
合 計	760,980,466	807,190,629	△46,210,163	94.3

国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金

(単位 円・%)

区 分	令和４年度	令和３年度	増 減 額	前年度対比
医療給付費分	286,028,021	271,493,285	14,534,736	105.4
後期高齢者 支援金分	98,209,760	101,546,565	△ 3,336,805	96.7
介護納付金	45,269,365	43,387,796	1,881,569	104.3
合 計	429,507,146	416,427,646	13,079,500	103.1

なお、国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 事 業 の 推 移

区 分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
平均加入数 世帯数 (世帯)	2,103	1,998	1,951	1,930	1,898
平均被保険者数 (人)	3,556	3,365	3,232	3,113	3,026
１世帯当たり 保険税額 (円)	161,911	170,926	172,983	169,351	184,583
１人当たり 保険税額 (円)	95,754	101,489	104,421	104,994	115,776
受 診 率 (件)	1,092.6	1,099.1	1012.8	1077.6	1082.6
１件当たり 費用額 (円)	18,168	17,709	19,385	18,894	18,095
１人当たり 費用額 (円)	301,779	299,469	301,971	311,590	300,012
１人当たり 保険給付費 (円)	246,466	245,255	248,054	255,120	245,785

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
277,758,000	246,975,561	88.9	245,062,462	88.2	1,913,099

差引残額 1,913,099 円から、前年度実質収支 1,542,939 円を差し引いた単年度収支は 370,160 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
277,758,000	248,792,261	246,975,561	0	1,816,700	88.9	99.3

収入済額は、前年度 240,255,688 円に比べ 6,719,873 円 (2.8%) 増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 194,937,400 円であり、一般会計からの繰入金は 44,612,976 円で、前年度 46,288,525 円に比べ 1,675,549 円 (3.6%) 減少している。

後期高齢者保険料収入済額は、前年度 187,346,500 円に比べ 7,590,900 円 (4.1%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
277,758,000	245,062,462	0	32,695,538	88.2	238,712,749	6,349,713	102.7

支出済額の主なものは、職員給与 6,906,622 円、後期高齢者医療広域連合納付金 223,238,106 円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1,103,700,000	1,076,561,719	97.5	1,069,781,907	96.9	6,779,812

差引残額 6,779,812 円から、前年度実質収支 6,671,970 円を差し引いた単年度収支は 107,842 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1,103,700,000	1,084,937,619	1,076,561,719	1,939,400	6,436,500	97.5	99.2

収入済額は、前年度 1,074,134,284 円に比べ 2,427,435 円(0.2%)増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料 223,194,300 円、支払基金交付金 262,013,000 円であり、一般会計からの繰入金は 220,083,400 円で、前年度 216,522,900 円に比べ 3,560,500 円(1.6%)増加している。

介護保険料収入済額は、前年度 224,343,300 円に比べ 1,149,000 円(0.5%)減少している。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
1,103,700,000	1,069,781,907	0	33,918,093	96.9	1,067,462,314	2,319,593	100.2

支出済額の主なものは、職員給与 56,183,823 円、保険給付費 932,968,782 円である。

(4) 介護サービス事業特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
4,909,000	5,589,359	113.9	3,596,500	73.3	1,992,859

差引残額 1,992,859 円から前年度実質収支 1,316,804 円を差し引いた単年度収支は 676,055 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
4,909,000	5,589,359	5,589,359	0	113.9	100.0

収入済額は、前年度 4,431,168 円に比べ 1,158,191 円(26.1%)増加している。

収入済額の主なものは、介護・予防給付費収入金 4,272,555 円である。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対比
4,909,000	3,596,500	0	1,312,500	73.3	3,114,364	482,136	115.5

支出済額の主なものは、介護サービス事業費 2,279,696 円である。

(5) 公共下水道事業特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
700,964,000	684,395,966	97.6	682,886,353	97.4	1,509,613

差引残額 1,509,613 円から、前年度実質収支 1,481,655 円を差し引いた単年度収支は 27,958 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
700,964,000	684,903,060	684,395,966	41,988	465,106	97.6	99.9

収入済額は、前年度 739,494,323 円に比べ 55,098,357 円(7.5%)減少している。

収入済額の主なものは、下水道使用料 110,386,910 円、繰入金 267,964,000 円、町債 190,200,000 円である。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
700,964,000	682,886,353	0	18,077,647	97.4	738,012,668	△55,126,335	92.5

支出済額の主なものは、職員給与 20,878,515 円、下水道事業費 413,614,497 円、公債費 142,755,369 円である。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	前年度末現在高	期間中増減	令和4年度末現在高
土 地	176,716.51 m ²	0 m ²	176,716.51 m ²
建 物	59,776.15 m ²	0 m ²	59,776.15 m ²
物 権	12,548.79 m ²	0 m ²	12,548.79 m ²
有 価 証 券	200,000,000 円	100,000,000 円	300,000,000 円
出資による権利	1,453,000 円	0 円	1,453,000 円

ア 土地

増減はなかった。

イ 建物

増減はなかった。

ウ 物権

増減はなかった。

エ 有価証券

100,000,000 円増額した。

オ 出資による権利

増減はなかった。

(2) 物品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされている。常に台帳と照合を行い現品の有無を確認すること。

(3) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和4年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,812,754,000	91,001,000	1,903,755,000
介 護 保 険 基 金	121,997,000	△ 32,091,000	89,906,000
遺 児 高 校 入 学 祝 金 支 給 事 業 基 金	1,740,860	△ 39,962	1,700,898
教 育 施 設 整 備 基 金	316,047,000	△ 20,624,000	295,423,000
公共施設等保全整備基金	375,525,000	42,100,000	417,625,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,027,089	59	3,027,148
豊 山 町 町 制 施 行 50 周年記念事業基金	4,000,000	△ 4,000,000	0
合 計	2,635,090,949	76,346,097	2,711,437,046

(4) 町営住宅敷金及び利子

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和4年度末現在高
敷 金	1,422,228	59,400	14,81,628
利 子	80,366	14	80,380
合 計	1,502,594	59,414	1,562,008

む す び

以上、令和4年度決算審査について、その概要の報告を行ってきたが、最後に総括的な意見を述べて本決算審査の結びとする。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 11,432,335,819 円、歳出 11,095,342,112 円、歳入歳出差引額 336,993,707 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 44,067,000 円を差し引いた実質収支額は、292,926,707 円の黒字を計上した。

一般会計において対前年度比でみると、歳入では自主財源の柱である町税収入において、個人町民税22,909,538円の増額、法人町民税は71,611,900円の減額となった。また、固定資産税は25,355,456円の増額となり、全体では18,315,046円（0.4%）の減額となった。

歳出では、前年度に比べ増加した主なものは、総務費104,691,006円、土木費75,828,571円、教育費74,835,806円であった。

一方、前年度に比べ減少した主なものは衛生費△324,716,206円、民生費△86,706,968円、商工費△9,883,618円となり、全体では130,396,906円の減少となった。

また、一般会計の実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源44,067,000円を差し引いても262,485,622円の黒字となっている。

特別会計については、5会計が設けられており、実質収支額はいずれも黒字となり、設置目的に則した運営が行われているものと認められる。

財政状況を分析してみると、財政上の能力を示す財政力指数は 1.12 で、前年度と比べ、0.08 ポイント増加した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 82.5%で、前年度と比べ、1.1 ポイント増加しているが、概ね健全な財政運営が図られていると認められる。

町税の収入未済額については、62,506,110 円で、前年度に比べ 1,800,067 円の増額となっている。収納率は 98.4%で前年度と同水準であり、収納率向上への努力が認められる。税負担の公平性、財源確保の観点から、効果的かつ効率的な徴収対策を実施するなど、収入未済額の縮減に努められたい。

歳出では、子育て世帯への臨時給付金、コロナワクチン接種委託料の減少のほか、効率的・効果的な予算執行に職員一人ひとりが心がけてきた結果、歳出減少につながったものとする。一方、不用額については、全体で 655,088,221 円、前年度と比べ 62,587,144 円増加している。毎年、同じような不用額を出す例もあり、当初予算の圧迫につながりかねない。今後もより一層、適正な予算管理に努められることを望む。

また、毎年交付する団体への補助金について、毎年定額で補助する例、収支報告や実績報告の受領が無い例、公共施設の使用料を徴収していない例が散見された。これ

らの課題は早期に整理し、収支報告、実績報告に基づき事業内容に見合う適正な補助額を交付し、効果的かつ効率的な予算執行に努められたい。

経済状況は厳しさを増している。既住の資源高の影響や通商問題の動向、海外経済の回復ペースの鈍化、労働力問題などが山積し、財政健全化のためにあらゆる情報収集に努められたい。本町では、県が進めている基幹的広域防災拠点の整備に合わせた避難所及び賑わい施設の整備、子どもを育てやすい環境の整備、デジタル化の推進等、多くの事業が予定されている。各事業について経費を的確に把握し、事業の重要性・有効性を検証し、効率的・効果的な財政運営に努められたい。

令和5年度においても第5次総合計画を推進し、切れ目なく安心して住み続けたいまちに向けて引き続き自主財源の確保に努め、健全な行財政運営が遂行されることを期待し決算審査の意見とする。